



編集:TPS 編集委員会 TPS ホームページ:<https://tokorozawasiminnsora.jimdofree.com/>

「所沢環境市民の会」設立総会開催！

所沢環境市民の会 代表 上田マリノ

1月15日「所沢環境市民の会」設立イベントを開催し、年明けの忙しい時期にも関わらず約80名の方にご来場いただきました。「Think Globally, Act Locally.」というイベントテーマのもと、第一部では記念講演として東北大学環境科学研究科教授の明日香壽川様にグローバルな視点からご講演いただき、第二部にて地域で活動していく場としての「所沢環境市民の会」設立総会を開催いたしました。総会では、設立宣言、規約と細則案の承認、各グループの発表、運営メンバーの承認を行いました。

本会の特徴は、会員が「省エネ」「創エネ」「ごみゼロ」「緑と水」「農業」と課題別に分かれて活動し、カーボンニュートラルについて各課題からアプローチしていくところです。また、SNSなどのツールを使いオンラインでの情報共有にも力を入れることで、幅広い年代や様々な立場の方と接点を持ちたいと考えて

います。

「所沢環境市民の会」の規約では「2050年までに所沢の二酸化炭素排出量実質ゼロ



口を実現することを目的」と書かれています。ですが気候危機は待たなしということで、カーボンニュートラルな世界の実現は2050年を目標にする必要がありません。1年でも1日でも早く実現するために、市民のアクションを促していきたいと考えています。時に熱い議論もあるかもしれませんが、向かう方向は1つです。お互いの立場を尊重し、想いを一つにして立ち向かえたらと思います。

代表挨拶の全文は次を参照。

<https://note.com/marino519/n/n0a3c662fd356>

(TPS 社員、環境ナビゲーター)

(設立総会関連記事を3~5頁に掲載しています。)



CONTENTS

p.1 「所沢環境市民の会」設立総会開催	上田マリノ	p.7 国連「ネットゼロの定義」を提言	大江 宏
p.2 第4期決算社員総会のご報告	品川 昭	p.7 11月・12月発電量実績	栗田 彰
p.3 設立総会記念講演(要旨)	明日香壽川	p.8 第4期 損益計算書	中原幹男
p.4 環境市民の会に期待するもの	吉野雅一	p.9 第4期 貸借対照表	中原幹男
p.5 出前講座「ごみを減らそう」報告	大江 宏	p.10 親子で麦まき体験！	上田マリノ
p.6 連載 おもしろエコのあれこれ	村上大希	p.10 サポーター自己紹介	渡辺浩平

第4期決算社員総会のご報告

所沢市民ソーラー代表理事 品川 昭

当社の第4期(2021/11/1~2022/10/31)決算社員総会は、昨年12月21日(水)午後5時30分より新所沢東公民館・研修室1号で開催。12名の全理事と社員1名合計13名の社員が出席して行われ、欠席は社員3名でした。品川代表理事が議長を務め、事前に配布された議案書に沿って審議と決議を進め、午後8時15分に総会は終了しました。

1.山宇農園太陽光発電の実績は順調に推移

山宇農園発電所(34KW)の今期の年間発電量は前期に比べ、やや減少しましたが、毎年の減衰予測の範囲内であり事業計画には影響はありません。22/10/31現在の現預金は417万円と昨年同日残高377万円に比し40万円の増加となりました。5年目に当たる2024年に返済すべき建設協力金225万円(建設協力金総額450万円の半額)は十分に確保されています。

2.村上農園で栽培した小麦から半生うどんの製造に取り組む

当社のソーラーシェアリング事業第2弾として村上農園(南永井の村上三郎氏の約2反歩の畑)において74KWの太陽光発電設備建設計画に取り組みま



うどん販売に向け、
開発中のパッケージ

した。しかし設備価格の上昇、売電価格単価の下落、設備投資の半額補助する環境省の補助金の条件も厳しく、結果今期の着手は中止いたしました。他方下部の畑においては0.6反歩の圃場に小麦を作付けし、本年6月に刈取り90kgの粍を収穫、そして精粉し

小麦粉約60kgを産出し、この小麦粉を使用して、「川越いもの子製麺」の工場にて半生加エうどん(賞味期限2ヵ月)の製品にして所沢サクラタウン隣接のYOT-TOKOで今年3月以降販売する計画です。

3.3年経過した山宇農園発電所では農地転用3年更新の許可を申請し、認可を受ける

3年前の最初の時の手続きとほぼ同じ書類の提出を求められましたが、無事2022年10月18日付けにて埼玉県知事名で3年更新の認可をいただきました。

4.「所沢環境市民の会」の設立総会は無事開催

一昨年来取組んでまいりました「仮称2050ゼロカーボンシティ市民会議」は4回にわたる準備会議を経て、本年1月15日に正式に設立総会を開催し、本格スタートすることになりました。(1頁参照)

5.人事面では新たに小出浩平氏をTPS理事に選出

小出氏は所沢市在住ですが、陸前高田市において新電力会社「陸前高田しみんエネルギー」(2019年6月地元企業などとともに市が10%出資して設立)の社長をされ、行政や事業者・市民と協同して地域の再生可能エネルギー普及事業に取り組まれております。当社としてもその知恵をお借りし新たな取り組みを志向したいと思っております。



(決算総会関連の、第4期損益計算書と貸借対照表は、それぞれ8頁と9頁に掲載しています。)

所沢環境市民の会設立総会記念講演(要旨)

講師 明日香壽川 東北大学大学院教授

東 北大学大学院環境科学研究科教授の明日香壽川氏を迎え、「エネルギー気候変動問題の現状と課題～前に進むための具体的なロードマップ」と題して講演会を行ないました。

最新データによると気象災害避難者は 3000 万人であり、日本の今の目標(2030 年に 2013 年比で 46%削減)は、1.5℃目標に全く整合していない。今のままでは、日本は 2030 年 46%削減(2013 年比)も達成できないし、政府は、(現状を客観的に鑑みると)すでに 2030 年目標を(すら)放棄している。



早急なエネルギー転換および温室効果ガス排出削減が必要だが、その為の特効薬はなく、すべての分野で再エネ・省エネ導入を進めるための政策を地道に策定・導入し、阻害するような政策を阻止・廃止していく必要がある。ただし抵抗勢力は強い。現在、日本では多くの新電力がつぶれて、再エネ市場が縮小し、電力自由化も不十分で、逆に寡占状態が進んでいることも国民に伝えるべき。屋根置き太陽光、ソーラーシェアリングの意義や可能性をもっと広めることも必要。個人的には、「未来世代法」の立法化も課題である。

問題あり過ぎの GX 実行会議の背景には、EU タクソノミー、韓国の政権交代、戦争、ドイツの状況、電力需給バランス問題、3 年間国政選挙なしなどが影響している。米インフラ抑制法成立もあるかもしれない。また、

短期の話と中長期の話が混合しており、メディアも混乱している。

原発新設発電は、温暖化対策として、高すぎ、少なすぎ、遅すぎ、リスクありすぎ、不確実すぎである。原発に投資するのは、同じお金を再エネに投資した場合に比べて CO2 排出削減量は数分の 1 で、かつ、その排出削減は 10 数年後に実現するので、原発は温暖化対策を遅らせる(邪魔する)。その上に、事故リスク、攻撃対象リスク、核拡散リスク、廃棄物処理などの問題がある。雇用も生まない。原発を選択する理由は誤解、利権、火力維持、核兵器転用ポテンシャル維持などがある。



日本版グリーン・ニューディール(レポート 2030)の内容(GR 戦略)は GR 戦略の経済合理性、GR 戦略における雇用転換のイメージ、GR 戦略での電力価格、GR 戦略での電力需給安定性の検証、などを具体的に検証し論証を試みている。地域版については、横浜市の脱炭素対策による経済効果を上げ、光熱費削減額と設備投資額の比較や雇用が増える業種(2030 年度)を挙げている。(講演要約:栗田彰)

記念講演の全体内容は下の資料を参照下さい。

https://drive.google.com/file/d/1zsU-Q02NJw0mCNDFA2Iz95IqJLmSUhGk/view?usp=share_link

所沢環境市民の会に期待するもの

TPS 理事 吉野 雅一

構想から足掛け3年を経て、我が市に『環境市民の会』が発足しました。全地球規模で取り組むべき「地球温暖化阻止!」の活動は政府行政任せではないという想いの有志が集い、市民自ら取組もうと結成されました。同様の組織は聞き伝わる限りでも他の地域にも生まれているようですが、当会は素案造り段階から幅広い世代に渡って参加できるように、特に若い方々の感性を大いに生かして組織しようとなりました。多くの若者の参加で楽しく活力ある活動体を産み、育てて行こうというものです。

IPCC では「もはや気候変動は人類活動の影響に依ることを否定できない」と発表されましたが、少なからず温暖化懐疑論者や楽観者もあり、また無関心な市民、格差社会が生んだ日常の生活に余裕のない市民も多くいることも事実です。そんな中で多くの情報に耳を傾け、正確で適正なポテンシャルと信憑性を精査する感覚を持って判断することができ、次世代へ持続可能な世の中を残す行動が取れる市民の仲間をどれだけ増やせるかが大きな課題でもあります。

発足総会は Think Globally, Act Locally、「地球規模で考え、足元から行動する」という的を得た題目の元に開催されました。しかしこれはとても重い課題です。情報化時代になってきたとは言え、地球規模で考えるための情報を選択して考察するという行動が必要であり、また地域感を持って日常生活送ることや地域との繋がりを持って暮らすことから地域相応の行動が取れる訳ですが、グローバルとローカルの両視点を持つという意識が無くても平和に暮らせる時代が、選挙投票率の低下を招いている一因ではないでしょうか。

記念講演では我が国政府の取組みはEU諸国などから30年遅れていることや、我が国の現在の政策を推し進めても国際公約であるカーボンニュートラルの実現は2030年には未達成の計画内容であることが

報告されました。これでは2050年カーボンゼロも達成困難になる可能性大です。

会はそんな危機感を持って5つのテーマ別のワーキンググループに分かれて効率的に取り組む形を採り広く市民に共有する活動に入ります。共通して言えることはカーボンゼロにする為には現在の状況からどれだけの改善を要するのかを数量的に押え、感覚的にも実感することが重要だろうと思います。住宅で言えば現在の条件下で考えられるだけの努力をしても10%程度のCO2排出量削減が限度と言われています。節約や我慢にも限度があり、ヒートショック死者数が先進国ワーストワンという数値が示すように、我が国の住宅環境の粗悪さは酷く、自動車や家電の省エネ性能は世界に誇れるものの、建築性能はEUより30年遅れというものです。これからの取組みは暮らしや社会システムのあらゆる点でバージョンアップを要し、全く異なる価値観や仕組みなどを再構築して実践しなければ実現は困難であり、ある場面では投資や経済的負担も伴うのではないかと思います。多くのことで今までの考え方や暮らし方の反省点を抽出し、革新的に移行しなければならないと思います。

カーボンフットプリントという考え方があります。同様にフードマイレージやウッドマイレージ等の指標もあります。安ければ嬉しいだけではいけない、地産地消(せめて国産)で地域の産業を守り、地域経済循環を生む価値判断の実践が持続可能社会の基礎になります。

エネルギーの転換は市民意識が市場を牽引すると信じたいところです。原子力の安全性経済性は偽りです。資源が無いと良く言われる日本にも再生可能エネルギーの可能性がまだまだあり、未開拓なだけです。

発足総会の閉会の挨拶で上田代表から「この会は一日も早く解散するのが望ましい」という話がありました。発足に関わった最高齢は80歳ですが、全員が元氣なうちに皆で達成したいものです。

出前講座「ごみを減らそう！」開催報告

TPS 理事 大江 宏

所 沢市のごみの現状を学ぶ出前講座を開催しました(2022/12/5、新所沢公民館)。主催は「所沢環境市民の会」のワーキンググループ(WG)の一つ「ごみゼロ」WG です(リーダー:小出愛菜氏)。講師は所沢市資源循環推進課(飯塚健主査と田中綾華氏)。当日は、筆者也属するWGのメンバーを含めて市民 19 人が参加し、熱心に学びました。

1. 所沢市のごみの現状(数字は全て 2020 年度(令和 2 年度)の実績)

①プラスチックごみ削減宣言中!

・レジ袋などのワンウェイプラをできるだけ使用しない、ごみの分別をきちんとする、など。

②市の総ごみ量は、99,558ト(163,368 世帯、344,317 人)、1 日当り270ト

・うち家庭ごみ 84,489ト、1 人・1 日当り673㌔(埼玉県 679 ㌔、狭山市 667㌔、川越市 667㌔)

・ごみ処理経費は、約57億円(清掃費全体は、一般会計歳出の5.6%)、1 人当り 16,514 円、1ト当り 63,337 円

③ごみと資源の分別方法(詳しくは戸別配布されるごみカレンダー参照)

・10 分別、うち7 分別が資源物
・びん缶、容器包装プラ、ペットボトルなど増加傾向
・リサイクル率(資源化量÷総ごみ量×100)は、31.0%(2029 年度目標 35%以上)
・最終処分量の埋め立て率は、2.0%

④焼却率(焼却量÷総ごみ量×100)は 79.5%。因みに焼却ごみを1ト削減すると380kg-CO₂の削減効果がある。

・市全体の CO₂排出量は118万ト、うちごみ焼却では 2.9 万ト-CO₂ を排出(2.5%)(『所沢市の環境

2022 年度版』)

⑤燃やせるごみを減量しよう

・生ごみの水切り(生ごみの7~8 割は水分)、紙ごみ、特に雑紙(新聞・雑誌・段ボール・紙パック以外の紙製品)の分別排出を(可燃ごみの13%も占める)。

⑥結局、ごみの減量と資源化には 3R(Reduce, Reuse, Recycle)(発生抑制、再使用、再生利用)の推進が重要

2. 講義後の参加者意見交換から

・ごみ減量で、生ごみの水切り・水分飛ばしは重要で優先事項になるが、啓発と周知の工夫が必要。

・地元事業者の「量り売り」を促し、利用し、容器包装ごみの削減を実践する。

・行政から市民へのごみ広報の工夫を。世代別のアプローチなど。

・焼却量の削減が、CO₂ 削減につながり重要。

・市民フェスや公民館文化祭などでの啓発活動の実践も重要では。

・啓発と学習活動の積み重ねが重要。

・技術革新や社会動向なども踏まえ、分別と資源化方法は随時見直しが必要である。

3. まとめて代えて

今回は、家庭ごみ中心の学習。市域には事業系のごみや産業廃棄物もあります。2050 に向けたまちづくりは、それらも検討する必要があります。

家庭ごみは、分別排出の徹底、ごみの資源化、焼却処分の削減が大切ですが、分別の分かりにくさ、資源化の見える化などごみ行政の改善も課題です。同時に、プラスチックなど川下(排出時)での取り組み以上に、川上・川中(製造・流通)での環境配慮が必要です。(ごみゼロ WG は、清掃事業の拠点の東部クリーンセンターを 1/24 に見学しました。)



◇太陽光発電生活のリアル～エネルギー収支

先 日東京都で一戸建て住宅に太陽光発電の義務化条例が可決されました。

今回エネルギー使用量と発電量の関係を把握するために、2022年度の発電量と消費量を検討してみました。

力消費量が多いので発電量が消費量を下回ると考えていたので、意外でした。太陽光発電の実力はかなりのもので、経済的にも10年ちょっとで元が取れると試算されているので、戸建ての場合は、新築はもちろん既存住宅でも導入を考えてもいいと思います。

【我が家のエネルギー構成】

太陽光発電システム 5.2kw (東西方向に設置)

給湯: 太陽熱温水器とLPガス

調理: LPガス、電子レンジ・オーブン(電気)

冷房: エアコン

暖房: エアコン+石油ストーブ

2022年の発電量は5220kwh、消費量2980kwhで発電量が消費量を上回りました(写真1)。将来CO2排出量を正味ゼロにするために給湯と調理も電化する予定ですが、その場合でも年間ではエネルギーを自給できると考えられます。

次に冬季の晴れの日の電気使用量を示します(写真2)。1日の電力使用量と発電量はほぼ同じであり、日差しが弱く、暖房による電力使用量が多い冬季であっても電気を自給できることがわかります。ただし、冬は日の出が遅く、日没が早いので朝や夜には、蓄電池で昼の電気をためない限り買電する時間帯が生じます。また、給湯と暖房を完全に電化したときには電気の自給はできないでしょう。

【まとめ】

家族構成や生活の仕方にもよりますが、太陽光発電システムを戸建て住宅に導入した場合、オール電化にした場合でも年間の正味で電力を自給できる可能性が高いです。データを検証するまで、年間では発電量が消費量を上回るが、冬季は日差しが弱く暖房の電



写真1: 年間の発電量と消費量



写真2: 冬季の1日(晴れの日)

新着情報・遅着情報

国連が「ネットゼロの定義」を提言

CO2P27 (2022年11月、エジプト)で、グテーレス国連事務総長が主導した「非国家アクター*によるネットゼロ排出宣言に関するハイレベル専門家グループ」による「ネットゼロの定義」の提言が注目されています。

所沢市も2050年までの「ネットゼロ」(CO2排出実質ゼロ)を宣言していますが、世界の自治体や企業などのいわゆる非国家アクターによる「ネットゼロ宣言」が数多く表明されています。しかしそれらは玉石混交で、「単に見せかけだけの宣言や対策」(グリーンウォッシュ)も少なくないと言われ、本来の「1.5度目標」達成の妨げにもなりかねません。真のネットゼロに貢献する共通の基準が要請され、国連認証の「ネットゼロの定義」が提言されました。その意義は、グリーンウォッシュの防止に加え、どのような手段・方法でネットゼロに向かうべきかを示します。

専門家会合委員の三宅香氏は「提言」の要点を次のように紹介しています。

ネットゼロの5原則

①世界全体で2050年までにネットゼロを達成するための野心的な短期・中期的な排出目標でなければならない。

②約束だけでは不十分。投資を含むすべての行動で、言行一致を。

③徹底的な透明性の追求。計画・進捗状況に関する非競争分野の比較可能なデータの共有が必要。

④計画を科学に基づき作成し、第三者認証を得ることで信頼性の確立。

⑤全ての行動において公平性と正義を示すこと。

この5原則に基づく10の具体的な行動の提言がなされています(いくつか紹介)。

①ネットゼロ宣言の発表:トップの名前で公表する。

②ネットゼロ目標の設定:宣言から1年以内に5年毎の目標を設定する。

③民間主導の排出量削減取引の活用は、まずは自社の全事業活動での排出削減を最優先する。

⑤化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大:企業、金融機関、自治体別に提言。

⑧透明性と説明責任の向上(以下省略)

詳しくは、三宅氏のプレゼン及び資料を参照下さい。

<https://youtu.be/4RqsRPAyhco>

*非国家アクター:企業、自治体、金融機関、NGO、など。

(文責:大江宏)

11・12月の発電量実績

TPS 理事 栗田彰

「コメント」

2022年11月、12月の発電実績は金額ベースで予想値より、それぞれ4千円強、8千円弱ほど高めになりました。発電所も4年目に入り、月々の比較も可能となりつつありますのでそうしたデータ比較もしていきたいと考えています。

月 日\単位	2022年11月		2022年12月	
	日間発電量 kwh	金額 円	日間発電量 kwh	金額 円
1	48.09	952	14.13	279
2	152.01	3,009	92.59	1,833
3	144.26	2,856	73.64	1,458
4	124.77	2,470	103.68	2,052
5	87.84	1,739	14.29	282
6	142.80	2,827	37.45	741
7	106.17	2,102	132.42	2,621
8	148.44	2,939	129.45	2,563
9	139.53	2,762	113.55	2,248
10	114.65	2,270	126.53	2,505
11	137.34	2,719	108.16	2,141
12	109.53	2,168	130.02	2,574
13	67.18	1,330	33.11	655
14	116.23	2,301	131.12	2,596
15	31.20	617	130.25	2,578
16	146.33	2,897	128.44	2,543
17	120.95	2,394	38.38	759
18	117.63	2,329	96.15	1,903
19	137.12	2,714	134.14	2,655
20	23.48	464	133.21	2,637
21	64.96	1,286	77.34	1,531
22	124.80	2,471	31.51	623
23	4.92	97	139.54	2,762
24	128.33	2,540	131.55	2,604
25	137.68	2,726	126.46	2,503
26	38.60	764	133.53	2,643
27	132.82	2,629	133.55	2,644
28	45.39	898	109.44	2,166
29	29.16	577	130.13	2,576
30	24.39	482	97.70	1,934
31			71.15	1,408
合計 (実績)	2,946.60	58,329	3,082.61	61,017
(予測値)	2,731	54,076	2,694	53,349

第4期 損益計算書 2022年10月決算			
(2021年11月1日から2022年10月31日まで)			
一般社団法人 所沢市民ソーラー			
			単位・円
科 目	金 額		
I 経常収益			
1 事業収益			
再生可能エネルギーの普及推進事業	0		
太陽光発電事業	854,207		
		854,207	
2 その他収益			
受取会費	118,500		
原稿料	0		
受取利息	35		
		118,535	
経常収益計			972,742
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
人件費	0		
(2) その他経費			
土地登記費用	0		
東電&FIT認定費用	0		
減価償却費	769,504		
その他	199,090		
事業費計		968,594	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費	0		
(2) その他経費			
雑費	5,707		
消耗品	0		
支払会費	8,000		
会場費	9,505		
管理費計		23,212	
経常費用計			991,806
III 経常外収益			
所沢市補助金	0		
受取寄付金	0		
国税還付金	0		
			0
IV 経常外費用			
			0
①税引前当期純利益 (I - II + III - IV)			-19,064
法人税等			150,200
②当期純利益			-169,264
③前期繰越利益			1,732,427
次期繰越利益 (②+③)			1,563,163
*1 年間発電量が予測より6.1%上回り、売電金額も予算を上回りました。			
*2 減価償却費3期目を計上しました。			

第4期 貸借対照表 2022年10月決算

(2022年10月31日現在)

一般社団法人 所沢市民ソーラー
単位 円

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金及び預金	4,173,581	
仮払金	0	
立替金	0	
未収入金	0	
前払金	0	
建設仮勘定	0	
流動資産合計		4,173,581
2 固定資産		
太陽光発電システム	4,825,831	
東電&FIT認定費用	0	
東電系統連系工事費	249,745	
地上権設定登記料	0	
敷地整備工事費	214,006	
固定資産合計 (注4)		5,289,582
資産合計		9,463,163
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金 (注1)	0	
未払金	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
基金 (注2)	3,400,000	
建設協力金 (注3)	4,500,000	
固定負債合計		7,900,000
負債合計		7,900,000
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		1,732,427
当期正味財産増加額		-169,264
正味財産合計		1,563,163

(注1) 短期借入金：社員5名よりつなぎ資金として290万円借入。5名に140万円第2期返金済み。
残り150万円を建設協力金へ移動。

(注2) 基金の内訳：社員10名200万円、町田市民電力㈱200万円。町田電力へ第3回返金20万円。
町田電力返金累計60万円、基金残140万円

(注3) 建設協力金：建設資金1口10万円×30口。他に品川、中原、大島、河登、山本各30万円。

(注4) 3年度償却率 (0.127) 償却額 (769,504円)

親子で麦まき体験！

TPS 社員 上田マリノ

村上農園での6月の麦刈り写真をInstagramに投稿したところ、飯能に住む友人から「私もやってみたい!」とコメントがつき、今回は友人も私も子どもを連れて参加することにしました。娘は麦刈りも参加していたので「この前刈った麦はこの種からできたんだよ」と説明し作業に入りました。麦まきは単純作業なので5歳児は飽きちゃうかな…と心配したのですが、「こしがいたいー!」と言いながらも集中して最後まで作業する姿に子の成長を感じました。友人は、飯能は山と森はあるけどあまり畑はないから貴重な体験をしたと楽しそうに言っていました。

埼玉は海なし県ということもあってか、実は私は10歳くらいまで魚は切り身で泳いでいると思っていました(笑)そんな恥ずかしい経験もあり、食べ物のできていく過程や物事のなり立ちを子どもにはできるだけ見



せたいと思っています。またぜひ農業体験をさせたいですし、「麦がうどんになったよ」と説明するのも楽しみです!

サポーター自己紹介

渡辺浩平さん

第18号の岡山さんに続いて、私も大学でごみ減量とりサイクル(循環型社会)の研究をしています。ごみ問題を考えていくと、単に出してきたごみに対処するだけでは解決にならず、社会における物質使用の望ましいありかたを追求しないとイケないと気づかされます。太陽光発電をはじめ、再生



帝京大学文学部
社会学科 教授

可能エネルギーの利用を進めることは、天然資源の消費を減らすということから循環型社会に向けた貢献になります。

所沢市民ソーラーの取り組みはそれだけではなく、地域の農業のサポートにもなるという点で魅力的だと感じました。また、物質・エネルギーの供給でも廃棄物対応でも、都会は地方に負荷をしわ寄せさせる形になってしまっています。食べ物もエネルギーも地産地消の努力は重要でしょう。

所沢ソーラーの取組みを見てきて、農地で太陽光発電を行うには手続きがたいへんであると感じました。TPSが今後よい実績を重ねていくことで、手続きの簡素化を含めソーラーシェアリングの普及につながっていけばよいと期待しています。

一般社団法人(非営利型)所沢市民ソーラー会報 (略称TPS会報)

第19号 2023年(令和5年)2月1日発行

編集:TPS編集委員会 発行責任者:品川 昭

連絡先 e-mail : tokorozawa.shimin.solar@gmail.com

